

「介護」の特定技能1号外国人の受入実態と課題 —大都市圏集中傾向に焦点をあてて—

経営学部経営学科 佐藤 彩子

要約

日本では高齢者急増に伴い高まる介護サービス需要に対し、従業者不足の解消が課題である。しかしながら、日本人の絶対数が急減している以上、介護サービス産業では不足する労働力を日本人だけで補完することは困難であると考えられる。そこで、本研究では同産業における外国人労働者の制度的受入の1つである「特定技能1号」に焦点をあて、その全国的な受入実態と地域的構成を既存統計から分析し、その特徴と課題を検討することを目的とした。その結果、次の点が解明された。

第1に介護の特定技能1号外国人の中心は東南アジア出身者であった。第2に特定技能1号外国人の受入市区町村数を都道府県別にみると、「飲食料品製造業」等、普遍的な分布を示す産業と、「航空」等、局所的な分布を示す産業に区分された。第3に介護は産業計と比べて「人口1万人以上」の自治体での受入が顕著であり、人数の点では受入市区町村数以上に「人口5万人以上」の自治体での受入割合が高かった。第4に介護の特定技能1号外国人の多くは将来、家族を呼び寄せ日本定住を念頭に介護福祉士試験合格を目標にしている可能性が高いが、課題も存在した。それらは、たとえば入国手続書類の煩雑さ、送出機関と登録支援機関との受入・調整コスト、資格取得に向けた勉強・研修時間の確保と費用負担に関する責任の所在の曖昧さ、低熟練労働者としての受入がもたらす介護福祉士の社会的評価や自尊心の喪失等であった。

なお、特定技能制度は2019年4月に始まった新しい制度である。したがって本研究はその中間報告にすぎず、今後は介護でも技能実習ルートや介護福祉士養成施設修了ルートでの受入が進むと予想される。特に技能実習生は地方圏での受入も多いと考えられ、特定技能1号への移行に伴い自社で育成した外国人が現在以上に地方圏から大都市圏の事業所へ移動し、地方圏での労働力不足がより深刻化しうることも考えられる。したがって、このような受入ルートの違いも介護の特定技能1号外国人の地域的分布に影響を与えると考えられ、このような視点からの研究も求められる。

本文は、佐藤彩子：「介護」の特定技能1号外国人の受入実態と課題—大都市圏集中傾向に焦点をあてて—、日本地域政策研究、29、2022に掲載予定。